

現地 報告

大阪府^{みのお}箕面市

民間企業との包括連携協定 による議会DXの推進



大阪府箕面市議会
議会DX推進部会座長
なかじま さん しろろう
中嶋 三四郎

大阪府地図



はじめに

箕面市は大阪都心部から20km圏内に位置しながらも、市域に「明治の森箕面国定公園」や「箕面大滝（日本の滝百選）」を有する大阪のベッドタウンです。

人口減少時代に突入した現在も、良好な住環境を背景にした子育て支援施策等の充実によって、就学前人口の伸び率は府内トップ水準を誇り、東洋経済オンライン「住みよさランキング2023」でも全国46位（大阪市に次ぐ府内2位）に選出されています。直近では、2024年3月に北大阪急行南北線が延伸され、市域

に2つの新駅が開業する予定であり、地域経済の発展、交通便利性の向上と緑豊かな自然が両立する魅力ある住宅都市として、さらなる発展を目指しています。

議会DX推進の背景

箕面市議会では2023年5月24日、関西エリアでは初の試みとなる民間企業との「議会DXの推進に関する包括連携協定」を締結しました。

人口約14万人の小規模自治体の箕面市議会が、なぜ民間企業と、しかもIT企業として広く知られたDeNAと包括協定を締結したか——その背景には市民意識の変

化が深く関係しています。

昨今の少子高齢化や先行き不透明な経済状況、大規模災害の頻発など、現代の地方自治にはさまざまな社会情勢の変化に対応することが求められます。さらにWEBやSNSが普及したことでより顕著となっているのは、課題に対応するスピード感と、活動の見えやすさであり、市民が地方自治体に求めるニーズは、意識面から変化していると感じています。

こうした市民意識の変化は、すでに昨今注目される個性的な首長の誕生に反映されつつあると感じています。新しいスタイルの首長による行政運営は、過去とは比較

にならないスピード感で政策が決定、実行されています。さらに見えやすさにおいても、SNS等で強力な発信力を有することで、市民への直接的なレスポンスも高く、下手をすれば民意の反映すらも首長自らで補完しかねないほど、市民意識の変化に依じて、首長のありようは変化しています。

一方で、二元代表制の一翼、市民の代表たる議会も現状に手をとまねいてきたわけではありません。多様な民意を市政に反映するための変革を重ねてきたとの自負は、どの地方議会においてもあるはずです。

箕面市議会でもさまざまな議会

開かれた議会へ 議会改革のあゆみ R4→R5 箕面市議会

政 策形成サイクルをまわす
委員会調査のサイクルを決定
委員会ごとに、年間のテーマを設定し、調査活動を実施する



オ ンラインベースの議会へ
発言通告に入力フォームを導入
紙提出の発言通告書を、すべて入力フォームを使った
オンラインでの提出方式に変更



研 修の充実でスキルアップ
新たな研修スキームを導入

政策形成サイクルの中での「勉強会」を、「委員会主催の研修会」に位置付け、委員会ごとの調査テーマに沿った研修のスキームに変更



LoGoフォーム

令和4年

令和5年

自 由討議を活発に
委員会協議会を明文化
議員間の自由討議の場である委員会協議会の設置要綱を策定し、自由討議の充実を図る



D Xで次のフェーズへ
株式会社ディー・エヌ・エーと包括連携協定を締結

議会のICT化を、さらに一步前進させるため、議会デジタル・トランスフォーメーションの推進に関わる包括連携協定を締結



コ ミュカを向上！！
愛されるコミュニケーションを習得

政策形成支援セミナー
「市民から愛されるコミュニケーション術」
講師：森川あやこ（Officeアイム代表）

ICTから
DX
to next phase



令和4～5年度の箕面市議会の議会改革（箕面市議会 HP より）

活動を実践しており、議会改革度ランキングでも全国トップ水準（過去全国総合15位、情報共有分野5位）に評価される現状にあります。しかしながら、多くの市民から見える議会への評価は、首長と比較して、役割や組織性格の差異だけでは語れないほど大きな差となっており、いまだに定数・報酬の削減に根強い声上がることも、市民意識の変化に対応しきれないことを実感する現状にあります。

こうした現状への危機感から、時代や社会情勢からくる市民意識の変化に対応した新たな議会の姿を示すために必要な手段となるのが、議会DXの推進であると考えています。

**DXによって議会は
どう変わる？**

DX推進の第1フェーズはデジタルツールの活用です。

箕面市議会では、平成28年（2016）からYouTubeによる本会議、委員会等のライブ配信および無期限の録画配信、令和元年（2019）4月にはグループウェア

ア（サイボウズOffice）の導入、同年8月にタブレット端末の導入、同年9月に議会ホームページの大幅リニューアルなど、いち早くさまざまなデジタルツールの活用に取り組んできました。

直近でも、議会運営や災害対応におけるLINEおよびLOGOフォームの活用を進めているところですが、これらの検討・実践においては、各政策会派代表者で構成する部会を組織体制として整備し、企画・検討から研修、議員個人々人へのフォローアップまでを議員自らが担うこととしています。

DXにおける第2フェーズは、デジタルツール活用によって議会の機能を最大化することだと考えています。

すでにオンラインによる委員会開催の体制整備等を進めてきましたが、今後は行政事業のチェックを行う上での市民ニーズ・評価の把握をデジタルアンケートで行うなどの取組みを想定しています。

例えば、実際の議会審議をイメージすると、行政の提出資料以外には議員個人々人が行う調査研究活動に市民ニーズ・評価の把握は



「あるべきDXの進め方」をテーマにDeNA社員2名が講師となり、研修会を開催

委ねられていますが、それらは労力的にもアナログに依り、範囲や規模、データの客観性に限界があります。

そこで、デジタルツールを活用したアンケート機能を議会が運用することで、市民ニーズ・評価をより把握し、行政事業に反映することが可能となります。

現在、箕面市議会において具体的な検討を開始したのが、指定管理者制度の導入が決まった市立病院の運営をチェックするための市民アンケートです。本アンケートで収集した意見は、整理・分析、課題抽出などの検討プロセスを経

て、指定管理者とも直接的に議論することを想定（本会議の議決で、協議等の場を設置）しており、全国でも前例のない「議会としての公立病院運営に対する評価フロー」という新しい議論プロセスを生み出すことを目指すものです。

このように、デジタルツールを活用することで、これまでは想像できなかった量的、時間的、距離的な制約を取り払った議会活動へのブラッシュアップが可能になると考えています。

その過程において客観性や公開性が担保されることで、発信面においても市民とのレスポンスが飛躍的に高まることから、まさにスピード感や見えやすさを議会の新たな姿として示すことにつながるかと考えています。

なぜ民間企業（DeNA）との包括連携協定なのか？

今後の議会活動においてDXを検討していくうえで最大の課題と考えたのは、議会（行政）組織にありがちな100点主義です。

検討に検討を重ね、完璧にならなければ実践に移すことができな

いという組織文化が議会にも根強くあります。

これは議会が合意形成を前提とした組織であることや、責任制の重さ等から生じる側面もあるため、一般論としては否定しませんが、議会DXの推進においては足枷かぎとなるものです。

なぜなら皆さんもスマホやパソコンでのアプリやセキュリティを日々アップデートしているように、デジタルツールは使用しながら迅速に不具合に対応していくこと（アジャイル）が前提となるからです。

DX推進には、ここへの理解と意識改革が議員の側にも必須となります。従って、その最前線にいる存在（できれば誰もが知る実績、バリュウを有する専門家）の力が必要との考えから相手先を模索しました。

そんな中で箕面市との関係からDeNAとの協議の機会を得て、今後の箕面市議会の取組みに共感をいただき、包括連携協定を締結できたことは望む最高の結果だったと思っています。

現在は、箕面市議会に対して2

名のアドバイザーを派遣いただいております。議会DX推進部会の座長補佐に就任いただくとともに、研修講師や日常的なアドバイスをいただいています。

今後も最前線で培われた民間企業のノウハウを可能な限り議会活動に活かせるよう、連携した取り組みを行ってまいります。

最後に

今回はDeNAと箕面市議会が包括連携協定の締結に至った背景や今後の展望について述べさせていただきました。

改めて、これからの地方議会におけるDX推進が必須であると考えますが、同時にDXはあくまで手段であり、目的ではありません。それぞれの議会が置かれた現状を受け止め、抱える課題への解決策をあらゆる角度、手段から考え、創造するための意識改革こそがDX推進への第一歩であり、本質であると思っています。

これから始まるさまざまな実践を通じて、市民が求める議会の姿をしっかりと示せるよう取り組んで行きたいと思えます。